

事務事業マネジメントシート (21年度実績と22年度計画)

22年度予算確定後 平成 22 年 3 月 26 日 作成
 21年度決算把握後 平成 22 年 5 月 20 日 作成

事務事業名		高齢者総合相談事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連										
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	後藤博康							
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	高齢者支援課	担当者名	坂井晴代							
	基本事業	50	高齢者支援体制の整備			所属班	包括支援センター班	(内線)	2118							
予算科目	会計	30	款	11	項	2	目	2	事業連番	10458	法令根拠	介護保険法第115条の44第1項第3号・4号	成果優先度評価結果	2	コスト削減優先度評価結果	-
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 21年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)										

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、地域における関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態、必要な支援等を幅広く把握し、相談を受け、地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関又は制度の利用につなげるなどの支援を行う。 平成18年度介護保険法の改正により、地域包括支援センターで行う事業として開始。 在宅介護支援センターがこの機能の担い手であったが、平成18年度の介護保険法の改正で地域包括支援センターが市直営で設置された。
【業務の流れ】	ア、地域におけるネットワークの構築 イ、実態把握 ウ、①初期段階の相談対応②継続的・専門的な相談支援であり、まとめると「高齢者の相談窓口の一元化」と「ネットワーク構築」が大きな業務である。
【主な予算費目】	委託料、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動)	21年度実績(21年度に行った主な活動) (DO) 福祉会館内に相談窓口(プランチ)を設置し、より身近な所で相談(電話・来所・訪問)を受け、相談内容に応じ処遇を行った。
	22年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 21年度同様
④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標	(単位) (単位)
→ ア 相談延べ件数	件
→ イ 訪問延べ件数	件
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位)
高齢者やその家族	→ ア 相談される高齢者・家族数 人
	→ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑥ 成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位)
高齢者やその家族が困ったとき、相談することにより問題解決ができる。	→ ア 処遇処理件数(案件数) 件
	→ イ
*⑥成果指標設定の理由と平成22年度目標値設定の根拠 旧合志町地域でも身近に相談できる体制の周知が図られ、相談者も増えているために設定した。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	19年度実績(決算)	20年度実績(決算)	21年度目標(当初予算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	23年度予定	24年度見込
④ 活動指標	ア	件	220	614	350	512	360	370	600
	イ	件	230	250	260	412	290	320	580
⑤ 対象指標	ア	人	200	250	240	414	250	260	580
	イ								
⑥ 成果指標	ア	件	180	200	220	414	240	250	300
	イ								
事業費	国庫支出金	千円	2,024	1,988	2,665	3,313	3,083	3,535	3,936
	都道府県支出金	千円	1,012	994	1,332	1,104	1,542	1,767	1,968
	地方債	千円							
	その他	千円	952	932	1,333	1,104	1,541	1,768	1,968
	繰入金	千円	1,012	994	1,332	1,104	1,542	1,768	1,968
	一般財源	千円							
入量	(A) 事業費計	千円	5,000	4,908	6,662	6,625	7,708	8,838	9,840
	(A)のうち指定経費	千円							
	(A)のうち時間外、特勤	千円							
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	3	3	3	3	3
	延べ業務時間	時間	660	210	750	750	800	800	800
	(B)人件費計	千円	2,620	840	2,985	2,985	3,184	3,184	3,184
トータルコスト(A)+(B)		千円	7,620	5,748	9,647	9,610	10,892	12,022	13,024

総トータルコスト	
全体計画	
～ 年度	
(期間限定複数年度のみ記載)	
	0
	0
	0

事務事業名	高齢者総合相談事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	-----------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (SEE)

*原則は21年度の事後評価、ただし複数年度事業は21年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①21年度目標達成度評価 事務事業の前年度実績は前年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 ↷	身近な施設に社会福祉士を配置することにより、専門的な相談を受けられた。また周知が図られ相談件数も増加している。連携することにより諸問題を迅速に対応することもできた。
	②22年度目標達成見込み 事務事業の本年度目標値に対して本年度の見込みはついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 ↷	身近な相談施設として、今後も多くの相談者が見込まれる。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ↷	今後も引き続き福祉会館に相談窓口を設置し、より身近な所で相談が受けられるようにする。また今後も要支援者の増大が見込まれることから、対個人の対応も必要だが、関係機関が広域的に関わりあえるネットワークの構築が必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ↷ <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 ↷	類似事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	高齢者の相談に応じる社会福祉士の出向負担金であり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ↷	<input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ↷	直営方式と委託方式を住民満足度等も考慮に入れて検討が必要である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ↷	相談に対応するものであり、費用は無料であるが公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事務事業のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行出来ないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ↷	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ↷	社会福祉協議会に委託し専門職員を配置している。各種機関との連携も図れている。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

<p>旧合志町地区の住民への施設周知も図られた。相談件数も増えているため、より体制を強化する必要はある。</p>
--

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					

<p>(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p> <p>高齢者が住みなれた地域で尊厳のある生活を維持していくための総合的な窓口として、地域包括支援センターが設立されている。総合相談事業も包括支援センターの事業の一部であるが、社会福祉士や主任介護支援専門員という職員は市にはおらず、出向により対応している。市直営が良いのか委託が良いのか検討が必要。</p>
